

コルホーズ生産における MTSの役割の強化

—緩和政策の背後にあるもの—

丸 毛 忍

(一)

ソ連の第五次五カ年計画（一九五一—五五年）は農業に関するかぎり最初から停滞気味で、早晩何等かの対策を必要とするものとみられていたが、スターリンの死後、いわゆる「緩和政策」の一環として農業部面にもわかに新しい動きがはじまった。

新しい農業政策の内容は五三年の九月から五五年の一月にかけて発表された四つの党および政府の決定にほぼ明かだが、これら⁽¹⁾を貫く特徴の一つは農民の利益に対する重要な譲歩がなされたことであるといえよう。その狙いは工業製品と農産物の交換比率を従来より農業の側に有利に改訂し、流通面から農民に経済的刺戟

を与えることによつて、農産物の増産、殊にその市場廻りの増加を計ろうとするものであつた。⁽²⁾このような措置は当然、商品流通、価値法則の作用範囲を拡大し、かつ全人民的所有（国営企業とその生産物）に対してコルホーズ的所有（コルホーズ生産物）、⁽³⁾私的所有（ここでは副業経営生産物を指す）を擁護することになる。

註(一)「ソ連農業の今後の発展策について」(Borismenik, No. 13, 1953r.)「国内における今後の穀物増産および未墾地、長期休閑地の開墾について」(Izvestia 6/III 1954r.)「一九五四年の春まき、まきつけ管理、刈入れ準備、農産物調達計画遂行について」(Izvestia 24/VII 1954r.)「畜産物の増産について」(Izvestia 2/II 1955r.)

なお拙稿「ソ連農業の現状と問題点」(『世界経済』一九五五年五月号)は粗雑ながら最近の農業政策の動きを跡づけている。

(二) 例えば、(1)コルホーズ農民の屋敷附属地の副業経営の再評価、これに対する農業税の軽減、私有家畜飼育の奨励、(2)穀物・畜産物・馬鈴薯・野菜などの供出制当の緩和、(3)畜産物・馬鈴薯・野菜などの供出・買上げ価格の大幅引上げ、(4)コルホーズやコルホーズ農民が供出や政府買上げに応じた残りを販売するコルホーズ商業の奨励、(5)農業の計画化におけるコルホーズの自主性の尊重、などの諸施策がこれであり、工業部面の消費財の大

規模な増産計画と対応している。

(3) ソ連で商品流通にのめるのは、工業消費財と農産物が主で、国営企業で生産される生産手段の分配は商品流通から排除されているとみられており、またこのような商品流通を制限し、コルホーズ的所有を全人民的所有(国有)の水準に高めることは、社会主義から共產主義への移行の条件だと考えられている。詳しくは『経済学教科書』訳本第三、第四分冊参照。

農業生産の停滞とこうした農民への譲歩政策は自由世界の側に「ソ連農業の危機」論、「コルホーズ制度行詰り」論を生んだが、アメリカ農務省のL・ウォーリンも指摘しているように、新農業政策を「緩和」政策としてのみ把握することは一面的なそしりを免れないだろう。(4) われわれは流通面における農民への譲歩の背後に、東部の大規模開拓による穀物増産、コルホーズ生産におけるMTS(機械トラクター・ステーション)の役割の強化などの強力な生産政策が推進されていることを見落してはなるまい。これらは恐らくその後の工業部面における重工業の優先的発展の再確認と符合するものであらう。

註(4) L. Volin, The Malenkov-Khrushchev New Economic Policy. *The Journal of Political Economy*, June 1954, p. 201.

このノートではMTSの役割の強化の問題のみを取り上げる

が、その政策は(1)MTSの機械設備の拡張改善を計り、(2)MTS

の常勤労働者にトラクター作業隊員を加え、かつMTSに各種の専門家を集中し、(3)党のMTS指導をより直接的なものにすることによつて、MTSをあらゆる意味で農業指導の中核体にもつて行くことにある。この結果は、コルホーズ生産物中の国家がMTSを通じて支出する過去の労働および活きた労働の価値部分を増加することになり、これに対応するコルホーズのMTSへの現物支払もまた当然に増加する。したがつてMTSの国家的所有は強化され、またコルホーズ生産物も増加するが、後者の増加はかえつて商品流通の範囲を制限し、農業を国家計画に包含するための障害を排除く方向に働くであらう。

MTSの役割の強化をこのようにみるなら、現段階のソ連の緩和政策は必ずしも「社会主義から共產主義への移行」という農業発展の基本線をふみ外していないことが解るであらう。いわゆる緩和政策の背後に隠されている問題の一つを指摘するとともに、以下その意味について若干の考察を試みてみたい。

(二)

コルホーズは自分では土地や機械という重要な生産手段をもつておらず、國家の土地で、MTSに集中された國有の技術の援助を得て農業生産を営む。MTSはコルホーズとの契約にしたがつ

て、その機械と労働力を提供し、コルホーズの生産計画遂行の責任を分担すると同時に、その代償として現物支払の形で多量の農産物をコルホーズから国家の手に収める。このような意味でMTSはコルホーズ生産において決定的な役割を演じている。しかしわが国の従来のコルホーズ農業の紹介はMTSに触れることがあまりに少く、コルホーズとMTSのこの結びつきの意味が一般によく理解されていないようであり、今回のMTS強化対策も軽く見過されていく傾きがある。だが、上に指摘した問題の考察には、MTSの企業としての特殊な性格、そのコルホーズとの諸関係を明かにすることが何よりも重要なことはいくまでもない。ここではまずMTSの企業としての性格がどのようにして形成されたからみて行こう。

MTSという考え方は、マルクスやエンゲルスには見当らないよう⁽¹⁾だ。MTSはソ連の社会主義建設の経験から初めて生れたものだといえよう。またある人々はこれをスターリンの学問上の発見に帰している。ただスターリンがその死の少し前に『ソ連における社会主義の経済的諸問題』のサーニナとヴエンジェルに答えた部分で、初めて、MTSについての一、二のまとまつた見解を述べ、その後出た『経済学教科書』がスターリンのこの見解を体系づけるまでは、ソ連の文献にもMTSに対する理論的な考察はほとんどみられなかったのが事実である。MTSも最近ようやく

企業としての性格を明かにしはじめたとみていいであろう。

註(1)「…協同組合の個別的な利益が社会全体の利益に優先してはならぬ」(К. Маркс и Ф. Энгельс. Сочинения том XXVII, стр. 524)とフエンゲルスの「ベーベル宛ての手紙の一句を、MTSについての理論の起源を示すものとして引用する人もある。

(2) 例えば「Машинно-тракторные станции, С. Х. 3. том III стр. 187-199. М. А. Кутеп. Любимы колхозного строя в СССР. 1954г. стр. 497.

(3) И. Сталин. Экономические проблемы социализма в СССР. 1952г. стр. 87-94.

(4) Политический экономия 1954г. стр. 483-486. 疑問の点もいろいろあるが、今のところMTSの理論的説明としては一番すぐれている。紙数の関係があるのでここでは引用は省路する。

MTSは一九二七年シェフチenko・ソフホーズのトラクター隊から生れたものが最初だというが、この種のものの外、コルホーズや他の協同組合が集つて作つたトラクター・賃貸所から転化したものもあり、「度株式組織の「連邦MTS本部」(Госплантрест)に合併された後、一九三〇年前後の大集団化期に、国有の機械を集中しコルホーズのために働く現在の国营企業としてのMTSの原型がほぼ確立され、その後MTSは急速な発展をみたわけであ

(5)

註(5) より詳しくは、例えばカストロフスキー著、小西善次

訳『ソ連農業の機械化』第二、三章参照、資料社刊

このMTSの確立と発展を説明するために『経済学教科書』の次の一節を引用しよう。

「農業生産のもつとも重要な手段が国家(MTS—引用者)の手に集中されていることは、コルホーズ制度の大きな長所である。農業技術はたえず改良されている。このことなしには、社会主義農業の前進はありえない。ますます改良されていく機械を沢山つくり出すためには、回収に幾年もかかる大規模の投資が必要である。ソヴィエト国家は農業に多額の資金を投下しており、しかもその額はますます増えている。このような多額の資金は、たとえどんなに大規模な農業企業でも、個々の企業の力ではまかないきれないものである。」

註(6) Политический экономия 1954г. стр.483—484.

これはたえざる農業技術の改良、機械化の進歩が個々のコルホーズの手にあまり、MTSを通ずる大規模な国家投資による外はないことを語っている。さらに機械使用の経験のない農業に向つて短期間に大量の機械を投入し、かつこの機械をてことして一気に全面的なコルホーズ化を進めねばならず、国家の強力な指導援助を必要としたソ連の特殊な事情を考慮するなら、このMTSを

「通ずる農業投資の意義は一層明かであらう。またその際農業のコ

ルホーズ化、機械化の直接の目的が食糧問題の解決に穀物の商品化率の引上げにあつたため、勢いMTSによるコルホーズ生産の機械化は穀作の圃場作業にのみ偏寄することとなつた。このようなソ連における社会主義建設の経験は自らMTSの規模とその性格を決定したということができよう。ところでそうした有利な国家投資方式にもかかわらず、MTSがまだ工業企業にみられるような経済計算制(7)(расчёт)を導入しておらず、かつ機械化が穀作に偏寄していることは、今日MTSの役割を一層強化するための政策が打出されざるを得ない最大の歴史的理屈だとみられる。

註(7) 計画経済下の社会主義国营企業が採用している特殊な独立採算の方式。

ソ連のMTSは農務省に属する国营企業で、その数は約九〇〇〇、一九五四年初に一〇〇万台以上のトラクター(一五馬力換算)と二七万台の穀物コンバインをもち、同年コルホーズの主要な畑作事の八二%を行つた。しかし耕耘に較べて刈取、脱穀調整、輸送、さらに穀物に較べて畜産、野菜、工芸作物などの機械化はずつと立遅れており、また地域的にも機械化のアンバランスは大きく、戦後、畜産、草地改良、植林などの専門ステーションが設置されているが、MTSは今のところまだまだ、コルホーズ生産の総合的な機械化に多角的発展を実現するだけの機械体系を所有し

ておられない。またこのような機械化のアンバランスはMTSの基幹労働力の年間を通ずる平均的な利用を不可能にし、これを主としてコルホーズ農民からなる季節労働者で補充し、機械利用の質を低下せしめるなど、労働組織の面にも多くの不経済不合理をもち込んでいる。L・ヴォーリンによれば、ソ連の平均トラクター使用時間はアメリカの三、四倍に上っているが、アメリカでは一人で行う作業に数人を必要とし、機械の故障が多く、管理が乱暴な上に修繕設備は貧弱であり、部品や燃料が不足しがちなので、この使用時間の優越はすぐに相殺されてしまうという。

(7)

註(8) L. Volin, A Survey of Soviet Russian Agriculture, p. 65, 66.

さらに、MTSは投資、流動資金とも一切が国家予算からまかなわれているわけだが、恐らくその収入は支出をカバーしておらないとみられ、MTSの運営を経済的に行うために必要な、MTSの支出とその結果を比較する経済計算制がいまだに導入されに至っていない。このことは工業企業に対するMTSの同じ国営企業としての特殊性、その立遅れを示している。そのためMTSは計画遂行に対する関心が薄く、例えば、一九五二年には約半分のMTSが計画を遂行しなかつたという。これがひいてはMTSの予算に対する無責任な依存を深め、MTSの作業原価を高める原因になっていることはいうまでもあるまい。

(三)

これまでの説明でMTSの役割強化の政策が出てきた理由は明かになつたと思うが、強化政策そのものはフルシチョフの報告をもとにした『ソ連農業の今後の発展策について』および『MTS作業の今後の改善策について』の二つの党・政府決定に詳しくのべられている。

註(1) Постановление о мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР. Докладчик No. 13 1953г.

(2) Постановление о мерах по дальнейшему развитию работы машинно-тракторных станций, Итогода 1/х 1953г.

MTSの役割強化策は大体次の三点に帰着する。その第一はMTSの物的な強化である。MTSに対する投資、その保有する機械数は年々絶対的にも相対的にも増加しているが、さらに五四年から五七年五月初めまでに五〇万台以上の普通型トラクター、二五万台以上の耕耘用トラクターをはじめ各種の機械がMTSとソフホーズに供給されるはずだし、従来遅れていた修繕施設、ガレージ、発電所、労働者住宅などの建設も行われており、MTSは総合機械化の方向へかなり急速に進もうとしていることがわかる。その第二はMTSの人的強化である。これまでコルホーズ農

民のなから季節的に傭れていた約一二五万のトラクター運転手その他の機械化要員がMTSの常勤労働者となり、一九五四年の二月までに二万三千の工業技術者がMTSへ送り込まれた。また約一〇万の農業技師と畜産技師とが行政機関、研究所、学校（新卒業生を含む）などからMTSの定員に移され、MTSの費用で各コルホーズに一、二名づつ常駐することになった。さらに工場学校型の農業機械化学校網を全国に設けてMTSの基幹労働力を大量に養成するとともに、新しくMTSの常勤になったトラクター運転手等には兼職を仕込んで、農閑期には修繕、畜産機械化、組立、建設などの労働に従事できるような手を打っている。このような措置によつてMTSの定員は著しく拡大され、技術水準は高まり、そのためのMTSの支出は増加するが、近年コルホーズの合併によつて特に緊密となつたMTSとコルホーズとの結びつき、MTS側からの指導は一層幅と深さを加えるものとみられる。また先に指摘した機械利用や労働組織の面にも多くの改善が期待されるであらう。

註(3) 東大の浅見名譽教授は本所の定例研究会で行なわれた『ソ連視察報告』の際「主要な作業の大部分がMTSの機械と人員によつて行われるコルホーズに独立の農業経営としての意義ありや」との疑問を提出された。

(4) ここで注意しておきたいのは、MTSのトラクター作

業隊の常勤労働者は新しく労働階級の一員に加わつたわけだが、なおコルホーズ農民（組合員）を兼ねるという二重性格をもっていることである。彼等がその労働に対してMTSから国家の最低保障額を受取り、さらに一般コルホーズ農民への分配が最低保障額を越える場合は、その差額をコルホーズから受取っているのは、この事情を表している。

その第三は党のMTS指導の強化である。MTSの政治担当の所長代理の職を廃止し、党の地区委員会書記を中心とする活動家グループがほとんどMTSに常駐して直接MTSとそのサービスするコルホーズ全体を指導することになった。また一九三三年MTSの政治部に一万三千の党員が送り込まれたように、新しく五万の党員が都市から農村に派遣されたはずである。

以上の三方面からの強化策によつてMTSはコルホーズの機械化だけでなく、多角的な農業生産の指導の中心となり、またその収量の査定や農産物調達の責任まである程度引受けられることになったのである。

MTS強化策の効果はまだ充分明かではないが、先にもみたとおり、理論的には次のような点が問題となるであらう。

結果としてMTSの全人民的（国家的）所有形態が強化され、コルホーズ生産物中のMTSの支出する過去の労働と活きた労働の価値部分が増加し、これに依つて「MTSの行つた支出をうめ

あわせる部分⁽⁵⁾」であるコルホーズのMTSに対する現物支払もまた増加することが予想される。

註(5) Политическая экономия 1954г. стр. 481.

スターリンは「社会主義から共産主義への移行」に関して次のように述べている。

「コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまで高めるためには、コルホーズ生産の余剰を商品流通の体系から除外して、これを国营工業とコルホーズとの間の生産物交換の体系に包含して行くことが必要である。ここに核心がある」⁽⁶⁾「このような体系は……コルホーズの基本的所有、コルホーズ生産の生産物を全人民的計画化の一般体系に包含する可能性をあたえるであらう」⁽⁷⁾と。

註(6) Политическая экономия 1954г. стр. 93.

(7) Там же стр. 94.

ところで、コルホーズからMTSに引渡される現物支払、すなわちコルホーズ生産物の一部は「商品の形態をとらない」⁽⁸⁾。N・スモーリンは「MTSとコルホーズの相互関係が、国营工業とコルホーズ間の経済関係の社会主義な形態として、生産物交換の關係と共通の基礎をもつ」ことを指摘しているが、現物支払の關係を生産物交換の關係と全く同一視はできないにしろ、現物支払は一応「商品流通から除外され」ており、この部分の増加はより多量のコルホーズ生産物が「商品流通から除外される」ことを意味

しよう。⁽¹⁰⁾ また国家計画は今日のところ農産物については供出と現物支払を包含しているが、現物支払分が増加することは、スターリンのいうほど高次の意味でないにしても、コルホーズ生産物を「全人民的計画化の一般体系に包含する可能性」を一層大きくするものである。

註(8) Политическая экономия 1954г. стр. 491.

(6) Н. Смирнов. О задачах продовольствия, Вопросы экономики No. 1 1953г. стр. 43.

(10) 一九三五—三七年に現物支払は国家がコルホーズから入手する穀物量の三分の一以上を占める (A. Volin, A Survey of Soviet Russian Agriculture p. 68)。^{*}最近のパラ州の例では四三—四五%となっている。(В. Буланов. МТС как важнейший рычаг государственного руководства колхозами. Вопросы экономики No. 6, 1955г. стр. 64)

このような意味でMTSのコルホーズ生産における役割の強化は、スターリンのいう「コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまで高める」方向への発展の萌芽を含むものといえよう。

以上でMTS強化策の内容と意味はある程度明かになったが、この政策が果して所期の効果をあげ得るかどうかを問題にするなら、MTSがコルホーズとの結びつき一層深めながらも、まだ経済計算制の上に立つて運営されていない事実を見述してはならな

いだらう。工業企業は新投資のかなり部分については国家予算から融資を受けるが、⁽¹¹⁾その他の支出は全部生産物なりサービスの販売（便宜上ここでは生産財の分配をも、含めてこの言葉を使用した）のなかから補填しており、経済計算制は義務となつてゐる。MTSは固有の機械をもつてコルホーズのために働くが、MTSの支出は全部国家予算によつてまかなわれており、⁽¹²⁾コルホーズはMTSの支出とは直接の關係なしに、MTSの行つた作業に対して主として現物の形で国家に支払う。MTSの支出はその結果と比較されないわけである。

註(11) 融資という言葉が使われるが、返済の必要はない。ただし設備の償却は企業の手で行われる。

(12) MTSの労働者の労働が一部コルホーズによつて支払われていることは先にのべたとおり。

しかしMTSといへども無論支出を計算する。「MTSの生産支出はトラクター作業の計画化と原価計算によつて労働の結果と比較される⁽¹³⁾」というが、それは工業企業におけるような本来の収支の比較でなく、作業量に対する実際の支出を、計画規程で計算した場合の支出の大きさと比較するだけのものにすぎない。国家予算のMTSに対する融資は「トラクター⁽¹⁴⁾の計画作業量と敷耕耘一ヘクタール当りの計画原価にに応じて」与えられるから、その際

れることになる。だから、MTSはその活動の最終結果であるコルホーズの農産物収量についての計画が、遂行されるかどうかに関接の利害關係をもたない。予算融資はMTSの参加する生産の結果とは無關係なるわけである。また全面的に予算融資に依存しているため、支出項目間の一時的な流用が難しく、かつ融資が活動の繁閑に関係なく四半期毎に分割して与えられるので、MTSの自主的な活動はひどく制限されざるを得ない。この弊は流動資金の面で特に著しいようである。なお「トラクター作業の原価に償却費が這入つておらず」、⁽¹⁵⁾トラクター作業量に應ずる一定の修繕費が見込まれているだけなので、MTSは一般的に固定設備の維持に無関心であり、適時の修繕がなかなか行われがたいという。

註(13) И. Кузнецов, Вопросы внедрения хозяйственного расчета. Вопросы экономики No. 9 1955г. стр. 44.

(14) И. Кузнецов, там же стр. 45.

(15) И. Кузнецов, там же стр. 44.

コルホーズはMTSのトラクター作業に対して現物支払を行う。この方は地域別に所定の率が定つており、MTSの活動の最終結果であるコルホーズの農産物収量についての計画遂行の如何によつて増減する。だからMTSの作業が計画を量的質的に超遂行すれば恐らく現物支払量は増えるであらうが、それは名目上M

MTSを通過して国家に引渡されるだけで、その場合仮りにMTSの支出が計画通りであるか、あるいは計画以下に節約されていたとしても、それだけ多くの現物支払量がMTSに残るといふ關係は全くない。逆に計画未遂行の場合もこの關係は同様である。

これではMTSは単に名目上の作業遂行量やその原価に関心をもつだけで、「コルホーズの農地一〇〇ヘクタール当り最小の費用で最大の農産物生産量と貨幣所得をあげよう」とする今日のソ連農業の要求に充分には答え得ないであらう。

現実の制度はこのような状態であつても、理論的には「MTSの作業に対する現物支払は……コルホーズの生産物を生産するために国营のMTSが行つた支出を埋め合せる部分」であり、「きまつた現物支払が定められたので、MTSが国家予算によつてまかなわれていたこれまでのやり方から、経済計算制に移るための経条件がつくり出された。こうして各々のMTSは収入に応じて支出することになった」と考えられている。そこで、この「経済学教科書」の見解に従つて、MTSを経済計算制に移すには、まず本来「MTSの支出を埋め合せる部分」であり、かつMTSの活動の最終結果である農産物収量に応じて決定される現物支払の原価、すなわち現物支払農産物一キンタル当りのMTSの支出の計算を行つてみる必要があるであらう。これによつてMTSの支出とその結果は初めて正當に比較されるわけだ。「生産費と遂行さ

れた作業量に対して計算される生産物量を示す現物支払の原価計算が行われた場合にのみ、MTSの活動のあらゆる面が明かになる。現物支払一キンタル当りの原価こそMTSの活動(18)を評価するための重要な総合指標であり、客観的な規準である。」

註(16) Потребная экономика 1954г. стр. 486. なお、「支出を埋合せる」というのは、現物支払がMTSの生産手段や賃金のための支出をまかなうだけでなく、MTSの新設拡充およびその他の全人民の必要をもたすことを意味する。

(17) там же стр. 486

(18) И. Кузнецов, там же стр. 48.

だがMTSの支出とその結果を比較すると、どうもまだ赤字のところが多いようだ。V・ラブロフは次のような例をあげている。「現在MTSの作業に対する現物および貨幣支払として予算に繰込まれている資金は、MTSが生産のために支出している額より少い。例えば、現物および貨幣支払として得られた収入は一九五二年にキルギス共和国ではMTS融資額の八五%、⁽¹⁹⁾ヴォロネー州では五二%、アルタイ地方では三七%であつた」。さらに、これが全般的な事実であるとなれば、現物支払の原価計算をMTSに導入したとしても、そうにわかにMTSを完全な経済計算制に移すことは難しいといわねばなるまい。現在の現物支払率でMTSの支出をカバーできなければ、支払率を引上げるのが一番早

道だが、それではコルホーズの分配量が減少する恐れがあるし、また農産物価格をさらに引上げること考えられるが、財政支出の増大を懸念してソ連政府が今日まで控えてきた穀物価格の引上げに手をつけない限り、その効果は期待できないだらう。なおこの点に関しては、農産物と工業製品の交換比率の改訂、多数のコルホーズ農民がMTSの常勤労働者に変つたことの意味が改めて具体的に省みられるべきであらう。

註(6) В. Лавров. Роль финансово-кредитной системы в

развитии плановой экономики сельского хозяйства СССР.

Вопросы экономики No. 10, 1954г. стр. 19.

こうみてくると、一方では現物支払の原価計算を導入し、他方では国家補助金を支柱としながら、じよじよに全面的な国家予算融資から脱却して行くことが、今後MTSが経済計算制に移行するための現実的なコースのように考えられる。恐らくこの問題が解決されないようでは、ソ連農業の共産主義への急速な移行はまだまだ画にかいたと餅だといわなくてはなるまい。最近ようやく注意されはじめたコルホーズの原価計算と生産費、あるいは価格形成、経済計算制などの研究の永い放棄状態、およびこれらの範疇のコルホーズ生産への導入を準備する問題にしても、このMTSの当面している問題の解決なしには一步も前進できないであらう。